

| | | | | | | |
|---|-------|---------------------|----|---|--|--------------|
| 事務事業名 | | 国際交流協会運営事業 | | <input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業 | | |
| 政策体系 | 政策名 | 相互に理解し、尊重し合う地域社会の実現 | | 事業期間 | | |
| | 施策名 | 地域間交流の推進 | | | | |
| | 基本事業名 | 国際交流の推進 | | <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入 | | |
| 根拠法令 | | | | 予算科目 会計 款 項 目 事業 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外) | | |
| 所属 | 部課名 | 企画政策部企画調整課 | | 全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0 | | |
| | 課長名 | 新沼 徹 | | | | |
| | 係名 | 地域交流係 | 電話 | | | 0192-27-3111 |
| | 担当者 | 佐藤 章貴 | 内線 | | | 216 |
| 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市国際交流協会の運営を支援するため、事務局を当該内に置き、事務処理等を行っている。業務は、理事会・総会の開催及び会議資料の作成等。協会の主な収入は、個人会員及び団体会員からの会費である。(長年、事業への会員の参画が少なく、一部の役員と事務局とで実施してきた状況にあり、平成16年頃から組織の活性化、事務局の民間移管等について検討していた中、平成23年3月の震災により、実質的には休眠状態にある。) | | | | | | |

1 現状把握の部(DO)

| | | | |
|--|--|---|--|
| (1) 事務事業の目的と目標 | | ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | |
| ① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・アメリカ合衆国アーカンソー州立アーカンソーテック大学の教授や学生等を講師として迎え、国内に居ながらアメリカ留学が疑似体験できるサマーキャンプを気仙広域連合、陸前高田市国際交流協会等と共催で、気仙地区に在住する児童等を対象に開催した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 三役協議や理事会、総会において協議の機会を設けながら、組織の活性化、事務局の民間移管等、今後の組織の運営体制・方針を見直す。→平成29年度末をもって協会は解散することになった。 | | 名称 単位 ア 国際交流協会の理事会及び総会の開催回数 回 イ ウ | |
| ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ア) 大船渡市国際交流協会 イ) 市民 | | ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 国際交流協会会員数 人 キ 人口 人 ク | |
| ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア) 円滑に事業運営を行う。 イ) 国際理解を深める。外国人と交流する。 | | ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 国際交流イベント等延べ参加者数 人 シ ス | |
| ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 交流し、異文化を理解して共生する。 | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------------|---------|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| (2) 総事業費・指標等の推移 | | 単位 | 27年度(実績) | 28年度(実績) | 29年度(目標) | 30年度(目標) | 31年度(目標) | 32年度(目標) |
| 投入量 | 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | | | | | |
| | 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人件費 | 正規職員従事人数 | 人 | 2 | 2 | | | |
| | | 延べ業務時間 | 時間 | 40 | 40 | | | |
| | | 人件費計(B) | 千円 | 160 | 160 | 0 | 0 | 0 |
| | | トータルコスト(A)+(B) | | 千円 | 160 | 160 | 0 | 0 |
| ⑤ 活動指標 | | ア | 回 | 0 | 0 | 1 | | |
| ⑥ 対象指標 | | カ | 人 | 43 | 36 | 36 | | |
| | | キ | 人 | 38,167 | 37,633 | 37,379 | | |
| ⑦ 成果指標 | | サ | 人 | 592 | 488 | 450 | | |
| | | シ | | | | | | |
| | | ス | | | | | | |

| | | | |
|--------|-----|-------|------------|
| 事務事業ID | 354 | 事務事業名 | 国際交流協会運営事業 |
|--------|-----|-------|------------|

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成4年8月に、市とスペインのパロス・デ・ラ・フロンテラ市が姉妹都市提携したことを契機に、地域に根ざした特色ある国際交流を推進するため、市民レベルの推進母体として大船渡市国際交流協会が発足した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 大船渡市国際交流協会の事業開始当初は、パロス・デ・ラ・フロンテラ市と姉妹都市提携して間もないこともあり、スペインに関する各種イベントを開催する等活発な活動が行われ、市から1,000千円を補助していたほか、同協会の常任理事に市の助役が就任していた。
 その後、姉妹都市交流は両市間の距離が離れていること等により徐々に停滞し、協会活動の中心は交流機会が確保しやすい市内で働く中国の水産加工技術研修生等との交流に移った。平成9年度以降は、協会役員への市からの就任はなく、また、事業の縮小に伴い、平成22年度からは市の補助金を交付していない。近年は、会員数が年々減少し、交流事業に参加する会員も固定化している状況にあったほか、東日本大震災後において多数の会員が被災したこと等から、活動を休止している。平成29年度において、協会の総会が開催され、年度末をもって解散することが決定された。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 平成24年度に大船渡市国際交流協会全会員を対象として実施した「組織体制に関するアンケート」によると、回収率が25%と極めて低調だった中で、87.5%が「大船渡市国際交流協会は必要」としながら、「組織体制・運営方針を抜本的に見直した方がよい」、「事務局を民間団体等に移管した方がよい」との回答が合わせて55.5%あった。一方で協会会員に何の意欲も感じられなければ、当面、活動を休止し、対策を検討すべきとの意見もあった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|-----------------|--|---|
| 目的 妥当性 評価 | ① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 大船渡市国際交流協会として機能していない。 |
| | ② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 早期に市民主導の協会運営に移行できる環境整備を図る必要があった。 |
| | ③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市民レベルでの国際交流活動を活発にするには、核となる推進母体が必要であることから、対象・意図は適切である。 |
| 有効性 評価 | ④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ | <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 協会が解散することから、成果の向上余地はない。 |
| | ⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ | <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 震災後、6年余り協会の機能が停止しており、何ら影響はない。 |
| 効率性 評価 | ⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) | <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市からの支出はない |
| | ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) | <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限しか従事していない。 |
| 公平性 評価 | ⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 協会会員の年会費を個人会員3,000円、団体会員10,000円と定めて協会財源を会費でまかなってきたことから、受益費負担は公平である。(平成23年度以降は、会費を徴収していない。) |

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

| (1) 改革改善の方向性 | (2) 改革・改善による期待成果 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|----|-----|--|--|----|----|----|----|------|--|--|---|----|--|---|---|
| 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 | 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> | | | コスト | | | 削減 | 維持 | 増加 | 成果 | 向上維持 | | | × | 低下 | | × | × |
| | | | | コスト | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 削減 | 維持 | 増加 | | | | | | | | | | | | | | |
| 成果 | 向上維持 | | | × | | | | | | | | | | | | | | |
| | 低下 | | × | × | | | | | | | | | | | | | | |

4 課長等意見

| | |
|---|---|
| (1) 今後の方向性 | (2) 全体総括・今後の改革改善の内容 |
| 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 | 協会員の参画がないこと等からして、協会の解散はやむを得ないと考える。よって、本事業の廃止も妥当である。 |